

「産民学官・政策課題共同研究」 「政策研究に関する総合的な支援」の紹介

1 産民学官・政策課題共同研究

県・市町村・企業・NPO及び大学等の協働による「政策研究」です。様々な主体が集まり、埼玉の未来を共に考えています。

産民学官それぞれの主体が持つ人材や情報、ノウハウ等を活用、組み合わせ、地域課題の解決に真に役立つ政策提言を行います（多様な主体の連携による新たな取組や行政の政策立案等を支援します。）。

また、研究を通して、企画力や課題解決力等に優れた人材の育成を目指します。

彩の国さいたま人づくり広域連合のホームページで、これまでの政策課題共同研究の報告書を公開しています。ぜひ御覧ください。

◆政策研究活動の概要

研究会の流れ



直近5年間の研究テーマ

2021	・SDGs時代の地域づくりの担い手創出
2020	・SDGsの視点から公民連携によるソーシャルビジネスを考える
2019	・PPPによる地方自治体運営イノベーションの調査・研究
2018	・埼玉型の公共空間利活用プロジェクト ・埼玉の地域資源の再発見・利活用による愛県心醸成
2017	・持続可能な郊外住環境実現プロジェクト ・公共空間の利活用による地域活性化プロジェクト

2 政策研究に関する総合的な支援（政策研究よろず相談所）

県や市町村の政策研究や政策形成研修を総合的に支援するため、「政策研究よろず相談所」を開設しています。皆さんの取組を広域連合職員があらゆる方向からお手伝いします。

政策研究や政策形成研修のことなら「いつでも」「何でも」「お気軽に」に御相談ください。

◆主な支援内容

- 政策研究事業の運営への助言
- 研究成果発表機会の提供
- 政策研究の対象となる行政課題への有識者の派遣
- 政策形成に関する研修会の県・市町村との共同開催 など

【問合せ】 彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 政策研究担当
電話：048-664-6685 E-mail：jinzai03@hitozukuri.or.jp